事業終了報告（国内）

（初動調査・緊急初動調査用）

|  |  |
| --- | --- |
| **1.プログラム名** | * この欄は**通常の初動調査**の場合のみ記載
 |
| **2.事業名** |  |
| **3.事業期間** | 開始日 | 年 月 日 | 終了日 | 年 月 日 | 日数 | 日間 |
| **4. 団体名** | * 合同調査団の場合は契約団体名
 | **5. 担当者名** | * 合同調査団の場合は契約団体の担当者名
 |
| 1. **JPF助成金収支概要**
 |  |
| 予算額 |  |
| 執行額 |  |
| 返還金額 |  |

1. **事業目的**（事業全体として目指した成果。事業計画書に基づく）
2. **事業の成果**（事業地名も明記のこと）
* 事業目的を達成する調査をすることができたか。
* どこで何をどう調査し、その結果どうであったかを記載。
* 調査後、後続で支援事業を実施した場合は、調査結果との関連を触れておくと良い。

調査行程　（別紙での調査スケジュール提出をもって代替することができる）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **日付** | **訪問先*** 地名も記載する
 | **調査内容** |
| ○/○ |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |
| / |  |  |

1. **事業計画変更の記録**（変更申請の対象となるもの）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 承認日 | 変更区分 | 変更内容の概要 |
|  |  |  |
|  |  |  |

* 10、11については、調査事業の中で物資配布など支援活動を行った場合に記載。

　（調査のみの場合は各項目「調査のみのため該当なし」で良い）

1. **成果の達成度とそこから得た学び**
2. 配布物、設置物等の詳細

|  |  |
| --- | --- |
| 計画（数値等、変更申請書に基づく） | 実施が計画と異なる点があれば記載 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

1. 成果の達成度（以下の3つから選択）
	* 1. 計画以上に達成した　2. 計画通りに達成した　3. 計画通りには達成できなかった
2. 達成度を判断した理由とそこから得た学び
3. **事業の自己評価とその根拠**
	1. 事業計画・実施の妥当性・適切性（Relevance/Appropriateness）
* 地域のどのようなニーズと優先順位を把握し、どのようにそれに対応できたか。
* 地域の主体性をどの程度重視し、それに応じて信頼性を満たした事業実施ができていたか。
* 地元の連携団体の選択や協力の仕方は適切であったかどうか。
	1. 事業の連結性または持続可能性（Connectedness or Sustainability）
* 中長期の活動への連結性がどのように確保されたか、中長期に想定される課題をどのように念頭に置いて活動したか。
	1. 事業実施における効率性（Efficiency）
* インプット（資金、技術、知識、時間等）に対していかに適切なアウトプット（事業の効果や裨益者の便益）が得られたか。
* 他のアプローチと比較した場合、最も効果的なプロセスが採用されていたかどうか。
* 事業地の人材、技術等のリソースを十分に活用できたかどうか。
	1. 事業実施における有効性（Effectiveness/Timeliness）
* 事業目標はどの程度達成されたか（事業全体について）。目標達成を促進した要素、障害となった要素は何であったのか。
* タイミングのよい事業であったどうか。
* 十分に迅速な支援が実施できたか。今後さらに改善の余地はあるとしたらどのようなことか。
	1. 事業実施に際しての調整（Coordination）
* 他の支援団体、中間支援団体とどのように連携・調整をした上で事業を実施したか。
* 被災県や市町とどのように連携・調整を行なって事業を実施したか。

（６） スフィア・スタンダードへの適合性（Observance of Sphere Standard ）

* 人道憲章に記された基本的な人道原則について、特にどのような点に配慮して事業を行なったか。
* 支援セクター毎に定められた最低基準を順守することができたか。できなかった場合はどのような問題があったか。
* 裨益者が意見を述べる権利、弱者・少数者への配慮等、裨益者の権利保護（プロテクション）について、十分な配慮を行なったか。
1. **事業管理体制**（上手くいった点、いかなかった点を、理由を含め記載）

（１）人員配置

（２）資金管理

（３）安全管理体制

1. **広報実績**（JPF事業に関する広報実績を中心に記載）
2. **その他の報告事項**